

令和6年度

首都圏中央連絡自動車道
坂東IC～つくば中央IC間工事発注用図面作成業務

特記仕様書

令和6年8月

東日本高速道路株式会社
関東支社
つくば工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道
坂東IC～つくば中央IC間工事発注用図面作成業務

1-1-2 路線名 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）

1-1-3 履行箇所 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）
自）茨城県坂東市弓田（STA. 181+95）
至）茨城県つくば市手代木（STA. 378+00）

1-1-4 主な履行内容

設計種別	数量	単位	備考
現地踏査	1	式	
附帯工設計 詳細図作成 A 1	26	枚	
附帯工設計 詳細図作成 B 1	24	枚	
工事用発注図面作成 図面修正 A 1	183	枚	
工事用発注図面作成 図面修正 B 1	19	枚	
工事用発注図面作成 数量計算	123	枚	
設計打合せ	1	式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 資料の貸与

共通仕様書1-1.5-1及び5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
道路設計	首都圏中央連絡自動車道 弓田地区道路詳細設計	契約締結後貸与	電子データ
道路設計	首都圏中央連絡自動車道 島名地区連絡等施設詳細設計	契約締結後貸与	電子データ
道路設計	首都圏中央連絡自動車道 大生郷～手代木地区道路詳細設計	契約締結後貸与	電子データ
道路設計	首都圏中央連絡自動車道 島名地区連絡等施設修正設計	契約締結後貸与	電子データ
道路設計	首都圏中央連絡自動車道 弓田地区道路詳細修正設計	契約締結後貸与	電子データ

道路設計	首都圏中央連絡自動車道 弓田地区設計検討業務	契約締結後貸与	電子データ
構造物設計	首都圏中央連絡自動車道 谷田川高架橋橋梁設計検討業務	契約締結後貸与	電子データ
構造物設計	首都圏中央連絡自動車道 弓田橋橋梁設計検討業務	契約締結後貸与	電子データ
構造物設計	首都圏中央連絡自動車道 飯沼高架橋西橋梁設計検討業務	契約締結後貸与	電子データ
構造物設計	首都圏中央連絡自動車道 飯沼高架橋東橋梁設計検討業務	契約締結後貸与	電子データ
構造物設計	首都圏中央連絡自動車道 柳橋高架橋橋梁設計検討業務	契約締結後貸与	電子データ
附帯工設計	令和４年度 つくば工事区管内パイプライン設計	契約締結後貸与	電子データ

１－３ テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書１－１２－４「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が１００万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書１－３「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から１５日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から１５日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から１５日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が１５日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

１－４ 履行期間

本業務は、共通仕様書１－１３「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式—1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から390日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-5 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す、関連の工事等については、下表のとおりである。

なお、履行期間中に関連工事等が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

工事名	工期	受注者	発注機関	備考
首都圏中央連絡自動車道 弓田工事	令和2年5月7日～令和6年11月16日	株式会社フジタ	当社	
首都圏中央連絡自動車道 飯沼川高架橋（下部工）西工事	令和4年6月2日～令和6年11月17日	株式会社熊谷組	当社	
首都圏中央連絡自動車道 飯沼川高架橋（鋼上部工）西工事	令和4年6月7日～令和7年9月18日	宮地エンジニアリング株式会社	当社	
首都圏中央連絡自動車道 飯沼川高架橋（下部工）東工事	令和4年5月22日～令和6年8月10日	鹿島建設株式会社	当社	
首都圏中央連絡自動車道 飯沼川高架橋（鋼上部工）東工事	令和4年8月25日～令和7年6月9日	日本車輛株式会社	当社	
首都圏中央連絡自動車道 つくばスマートIC工事	令和4年8月6日～令和7年1月21日	南海辰村建設株式会社	当社	
首都圏中央連絡自動車道 谷田川高架橋（下部工）工事	令和4年8月18日～令和6年12月4日	株式会社大本組	当社	
首都圏中央連絡自動車道 谷田川高架橋（鋼上部工）工事	令和4年1月22日～令和7年3月25日	川田工業株式会社	当社	
首都圏中央連絡自動車道 柳橋高架橋（鋼上部工）工事	令和4年7月5日～令和7年1月19日	株式会社横川NSエンジニアリング	当社	
首都圏中央連絡自動車道 谷田川地区設計業務	令和6年4月12日～令和6年12月7日	NEXCO西日本 コンサルタント	当社	
首都圏中央連絡自動車道 飯沼地区設計業務	令和6年4月12日～令和6年12月7日	NEXCO西日本 コンサルタント	当社	

1-6 部分引渡し

契約書38条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
常総IC～つくば中央IC間（STA269+40～378+00）の設計 成果品	令和7年4月

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する

項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書 1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期及び共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
附帯工設計	現地踏査	
	附帯工設計 詳細図作成 A 1	
	附帯工設計 詳細図作成 B 1	
工事用発注図面作成	工事用発注図面作成 図面修正 A 1、 図面修正 B 1、数量計算	
	設計打合せ	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-4-4-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」にしたがって「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知するものとする。

1-10 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の請負人が協働して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に

資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協働連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の請負人および受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会の参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、別に貸与する設計成果等に基づき側道・用排水・工事用道路復旧・借地部復旧・立入防止柵・調整池・護岸工等の工事発注用図面の修正及び作成を行う業務である。業務にあたっては、共通仕様書5-5 附帯工設計、5-11 工事発注用図面作成、5-12 工事発注用数量表作成を適用するものとする。

2-2 現地踏査

受注者は、貸与資料を基に当該業務の設計に必要な現況施設の状況、予定地周辺の河川の状況、地形、地質、近接構造物及び土地利用状況・河川の利用形態を把握し、合わせて工事用道路、仮排水路、施工ヤード等の施工の観点から現地状況を把握するものとする。

2-3 附帯工設計

2-3-1 詳細図作成

詳細図作成は共通仕様書5-5-4「詳細図作成」に基づき、側道・用排水・工事用道路復旧・借地部復旧・立入防止柵・調整池・護岸工等の工事に必要な詳細図作成及び数量算出を行うものとする。ただし、「標準設計図集」に含まれる構造物等の詳細図は、特に必要のない限り作成しないものとする。

詳細図作成の設計対象と設計区分は、次のとおりとする。

設計区分	図面種類	単位	数量	備考
附帯工設計 詳細図作成 A 1	用排水・調整池	枚	16	作成難易度： 簡単
	側道・道路復旧	枚	6	
	その他	枚	4	
附帯工設計 詳細図作成 B 1	用排水	枚	2	作成難易度： 普通
	護岸工	枚	2	
	油水分離ます	枚	20	

2-2 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成は、当該業務に必要な資料の収集、整理を行い図面作成要領に従って、工事発注のための図面修正及び作成を行うものとする。

図面修正及び作成の種別、図面の区分及び内容は次表の通りとする。

種別	図面の修正率	区分	単位	数量	備考
図面修正 A 1	10%未満	比較的簡易な図面	枚	183	
図面修正 B 1	30%未満	比較的簡易な図面	枚	19	
数量計算	—	—	枚	123	

2－3 設計打合せ

本業務における打合せ回数は、業務内容確認を含め4回とする。打合せの検閲数量は、1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。

ただし、業務内容に追加、変更が生じた場合には、打合せ回数の増減に伴う費用について、別途監督員と協議する。設計打合せは東日本高速道路㈱関東支社つくば工事事務所（茨城県つくば市）で実施するものとする。

2－4 成果品

報告書の表紙は、橙色、黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3－1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現地状況等により変更または追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- ・関係機関との協議により、協議用図面作成等の追加
- ・関連する工事の進捗に伴う図面修正の変更及び追加
- ・関係機関との協議・工事発注に伴う部分使用・部分引渡しの追加

様式-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 首都圏中央連絡自動車道 坂東 I C ～ つくば中央 I C 間工事発注用図面作成業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)